

CORONA
REPORT

第71期 報告書

2018.04.01~2019.03.31

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号 株式会社 コロナ
 本社 〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号
 TEL.0256-32-2111 (大代表)
 代表者 代表取締役社長 小林 一芳
 創業 昭和12年4月
 会社設立 昭和25年7月
 資本金 74億4,960万円
 事業内容 暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造・販売
 連結従業員数 2,320名
 工場 三条工場、柏崎工場、長岡工場
 全国営業拠点 68ヶ所
 連結子会社 12社
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部

役員 (2019年6月26日現在)

代表取締役会長 内田 力 取締役 若本昭二郎
 代表取締役社長 小林 一芳 取締役 木戸 栄一
 専務取締役 長部 秀雄 取締役 西山 昭彦
 専務取締役 関谷 伸一 取締役 大桃 満
 常務取締役 渋谷 英晴 取締役(監査等委員・常勤) 松平 文隆
 取締役 内田 衛 取締役(監査等委員・社外) 臺 祐二
 取締役 小池 仁 取締役(監査等委員・社外) 丸山 結香

株式の状況 (2019年3月31日現在)

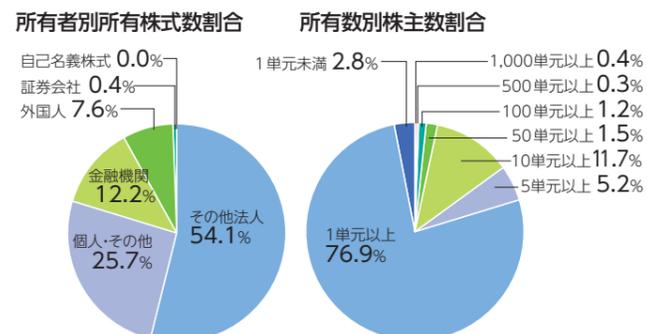
発行可能株式総数 90,000,000 株
 発行済株式総数 29,342,454 株
 株主数 8,612 名

大株主 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社コロナ興産	10,937	37.29
公益財団法人 内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.04
コロナ社員持株会	1,097	3.74
株式会社第四銀行	1,021	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	625	2.13
内田 力	607	2.07
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	422	1.44
外山産業株式会社	365	1.25
崎山 ミツ子	316	1.08
株式会社北越銀行	296	1.01

(注) 持株比率は自己株式(8,230株)を控除して計算しております。

株式分布状況 (2019年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 単元株式数 100株
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 その他必要があるときはあらかじめ公告して
 定めます。

配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

公告方法 当社のホームページ
 (http://www.corona.co.jp/)に
 掲載します。ただし、事故その他やむを得
 ない事由によって電子公告による公告を
 することができない場合は、日本経済新聞に
 掲載いたします。

証券コード 5909

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 (フリーダイヤル) 0120-288-324

株式に関するお問合せ先

証券会社に口座を
開設されている株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社
にご連絡ください。

証券会社に口座を
開設されていない株主様 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部
(特別口座の株主様) ▶ TEL 0120-288-324
(フリーダイヤル)

株主優待制度

クオカード贈呈による株主優待を
実施しています。毎年3月31日現在の株
主名簿に記載されている株主様を対象
に、贈呈させていただきます。



※デザインはイメージです。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対し、
以下の基準で贈呈させていただきます。(年1回)

100株以上500株未満	500円
500株以上1,000株未満	1,000円
1,000株以上5,000株未満	3,000円
5,000株以上10,000株未満	5,000円
10,000株以上50,000株未満	8,000円
50,000株以上	10,000円

適切に管理された森林
からの原料を含むFSC®
認証紙と植物油インキ
で印刷しています。



代表取締役社長
小林 一芳

ゆるぎない暖房ブランドをベースに、
年間を通して空調・給湯における価値を
提供する企業を目指し、
第8次中期経営計画を策定しました。

当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外情勢・経
済の影響や国内で相次いだ自然災害による影響が見られ
たものの、企業収益や雇用情勢の着実な改善や個人消
費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数
は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政
策による住宅ローン金利の低下などの後押しもあるな
か、横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期
経営計画「Vアッププラン」に基づき、厳しい経営環
境下においても、持続的な成長・発展を着実に進めら
れるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に組み
込みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点
商品の積極的な提案やアフターサービスの強化、空
調・家電および住設事業における市場環境変化への対
応を目指した技術・商品開発、新たなビジネスチャン

スの探索や販売ルートの開拓などに積極的に取り組
みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証
体制やコストリダクション活動の体系化、販売状況と
生産・物流面における需給体制の最適化を進めると
ともに、事務・管理業務の効率化およびそれらの活動を
支える人財育成に積極的に取り組みました。

以上の結果、当期の連結売上高は83,195百万円(前
期比1.3%増)となりました。利益面については、原
価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだものの、
原材料価格の上昇や物流費および金型・設備投資に
伴う減価償却費の増加、暖房機器の販売伸び悩みなど
が影響し、経常利益は1,926百万円(前期比33.0%
減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,248百万
円(前期比40.7%減)となりました。

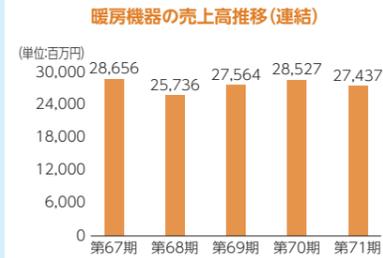
製品種類別情報

暖房機器

当期の概況

暖房機器の売上高は、27,437百万円（前期比3.8%減）となりました。

全国的な防災意識の高まりから、電源が不要なポータブル石油ストーブの販売が好調に推移したほか、ヒートショック予防を訴求した壁掛型遠赤外線暖房機の販売が順調に推移しました。しかし、主力商品である石油ファンヒーターは暖冬の影響により販売が伸び悩み、暖房機器全体は前期を下回りました。



空調・家電機器

当期の概況

空調・家電機器の売上高は、20,034百万円（前期比9.5%増）となりました。

冷暖房タイプやウインドタイプなどのルームエアコンおよび冷風・衣類乾燥除湿機は柔軟な生産・供給を進めたほか、夏季の記録的な猛暑もあり、販売が好調に推移し、空調・家電機器全体は前期を上回りました。



住宅設備機器

当期の概況

住宅設備機器の売上高は、28,857百万円（前期比1.4%増）となりました。

主力商品であるエコキュートは、普及拡大するZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）仕様の住宅に向けて、業界トップクラスの省エネ性能であるプレミアムタイプを軸に提案活動を進めたほか、他商品との複合提案や買い替え需要の取り込みにも積極的に取り組んだ結果、前期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房システムの新規開拓を積極的に進めた結果、住宅設備機器全体は前期を上回りました。



連結財務ハイライト (要約)

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当期 2019年3月31日現在	前期 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	57,724	57,566
固定資産	41,627	42,143
有形固定資産	18,976	19,138
無形固定資産	587	446
投資その他の資産	22,062	22,558
資産合計	99,352	99,710
負債の部		
流動負債	24,370	24,405
固定負債	2,115	2,227
負債合計	26,486	26,633
純資産の部		
株主資本	72,710	72,283
その他の包括利益累計額	154	792
純資産合計	72,865	73,076
負債純資産合計	99,352	99,710

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	83,195	82,115
売上総利益	19,775	20,737
営業利益	1,639	2,635
経常利益	1,926	2,875
税金等調整前当期純利益	1,853	3,005
法人税、住民税及び事業税	470	785
法人税等調整額	134	115
当期純利益	1,248	2,104
親会社株主に帰属する当期純利益	1,248	2,104

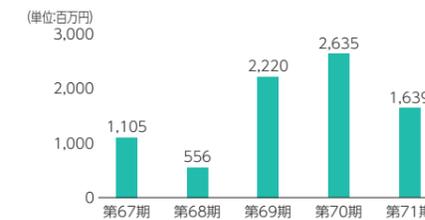
連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	5,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,795	△ 707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 822	△ 828
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△ 7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,538	3,654
現金及び現金同等物の期首残高	18,060	14,406
現金及び現金同等物の期末残高	13,522	18,060

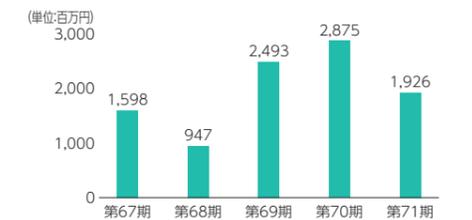
売上高の推移(連結)



営業利益の推移(連結)



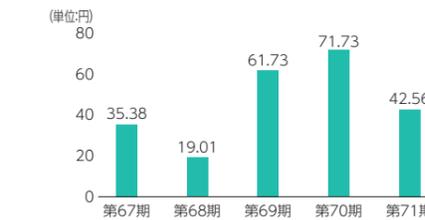
経常利益の推移(連結)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移(連結)



1株当たり当期純利益の推移(連結)



総資産・純資産の推移(連結)



Topics

第8次中期経営計画を策定

【第8次中期経営計画(2019~2021年度計画)の基本的な考え方】

当社グループの事業領域における競争環境の変化、社会や生活者の変化等を踏まえたうえで、次なる成長を見据えた戦略をもとに、第8次中期経営計画を策定いたしました。

第8次中期経営計画では、「コロナブランドの拡大と進化」をキーワードに掲げ、「暖房のコロナから、ゆるぎない暖房ブランドをベースに、年間を通じた空調・給湯の提供へ進化しつづけるコロナ」を中期ビジョンとし、2021年度までの期間において、長期的視点での取り組みを一歩一歩着実に進めてまいります。



■基本戦略

第8次中期経営計画では、基本戦略「既存販売チャンネルでの事業領域拡大」「空調メーカーとしてのポジション構築」「持続的成長のための機能・基盤強化」にもとづいた施策を事業・機能戦略として実行してまいります。

■事業戦略

事業戦略では、基本戦略「既存販売チャンネルでの事業領域拡大」「空調メーカーとしてのポジション構築」を実現するための施策を進めてまいります。

既存の販売チャンネルを最大限に活用すべく、暖房、空調・家電、住宅設備機器それぞれの商品カテゴリーの拡大やラインアップの拡充を図ってまいります。また、商品の提供価値拡大に向けたIoT関連商品の開発推進や協業などビジネスチャンスの拡大に取り組むほか、ルームエアコンをはじめとした空調機器において、開発・生産・販売活動の強化を目指し、組織横断的に取り組みを進めてまいります。

■機能戦略

機能戦略では、基本戦略「持続的成長のための機能・基盤強化」を実現するための施策を進めてまいります。

市場・顧客とのつながりを強化するため、ブランディングの推進や顧客接点の強化など、コロナブランドをより広く浸透させるための取り組みを進めてまいります。また、バリューチェーンの強化・効率化として、管理間接業務の生産性向上、物流配送機能の最適化に尽力するほか、企業活動を進める上で欠かすことのできない組織・人材づくりでは、社員が能力を発揮できる環境づくりや将来の当社グループを支える人材の育成に努めてまいります。

■経営目標

2021年度
連結売上高 91,200百万円
連結経常利益 3,000百万円
連結経常利益率 3.3%